

エル・プラス 2003-10

償還 運用報告書(全体版)

第16期(償還) (償還日 2018年3月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「エル・プラス 2003-10」は、信託約款の規定に基づき、2018年3月12日に信託期間が終了し、償還いたしました。
ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間 (クローズド期間)	2003年10月31日から2018年3月12日までです。 (クローズド期間は、原則全期間です。)	
運用方針	主として「Lプラス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	エル・プラス 2003-10	「Lプラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Lプラス・マザーファンド	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	エル・プラス 2003-10	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	Lプラス・マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<923370>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	標準価額		期中騰落率	受益者 利益回り	1ヵ月LIBOR (ベンチマーク)	債券 組入比率	債券 先物比率	債券組入比率		債券先物比率		元本 残存率	
		税込み 分配金	期中騰落額						国内	外国	国内	外国		
(設定日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	100.00			% -	% -	% -	% -	% 100.0	
1期(2004年2月9日)	10,032	184	216	2.2	7.7	100.01			0.0	-	59.9	△6.2	14.6	99.5
2期(2005年2月7日)	10,011	79	58	0.6	2.1	100.05			0.0	15.8	37.4	△3.8	22.3	31.2
3期(2006年2月7日)	10,059	581	629	6.3	4.0	100.10			0.0	25.4	33.5	28.6	△33.8	24.6
4期(2007年2月7日)	9,943	0	△116	△1.2	2.4	100.37			0.3	70.7	-	△22.3	△70.7	24.2
5期(2008年2月7日)	10,028	98	183	1.8	2.3	101.08			0.7	79.2	-	5.7	11.7	20.2
6期(2009年2月9日)	10,034	218	224	2.2	2.3	101.84			0.7	84.4	-	△6.3	△6.6	11.0
7期(2010年2月8日)	10,047	220	233	2.3	2.3	102.09			0.2	82.3	-	△10.5	50.1	10.5
8期(2011年2月7日)	10,027	230	210	2.1	2.3	102.24	0.1	84.5	74.6					10.5
9期(2012年2月7日)	10,025	320	318	3.2	2.4	102.39	0.1	86.6	24.9					10.5
10期(2013年2月7日)	9,911	0	△114	△1.1	2.0	102.53	0.1	66.8	79.3					10.1
11期(2014年2月7日)	9,443	0	△468	△4.7	1.3	102.65	0.1	75.5	△14.8					9.6
12期(2015年2月9日)	9,441	0	△2	△0.0	1.2	102.75	0.1	56.1	△26.0					4.4
13期(2016年2月8日)	8,983	0	△458	△4.9	0.7	102.80	0.1	57.6	42.0					4.4
14期(2017年2月7日)	8,295	0	△688	△7.7	0.2	102.74	△0.1	-	92.2					4.4
15期(2018年2月7日)	7,993	0	△302	△3.6	△0.1	102.71	△0.0	-	△17.3					2.2
(償還時)	(償還価額)													
16期(2018年3月12日)	7,955.70	-	△37.30	△0.5	△0.1	102.71	△0.0	-	-					0.0

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 第8期より、組入比率の記載について、国内・外国別比率の記載から、合算比率の記載に変更しております。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2018年3月12日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		1 ヶ月円 L I B O R (ベンチマーク)	債 券 比 率	
	騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率
(期首)	円 銭	%		%	%
2018年2月7日	7,993	—	102.71	—	△17.3
2月末	8,030	0.5	102.71	△0.0	△36.8
(償還時)	(償還価額)				
2018年3月12日	7,955.70	△0.5	102.71	△0.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

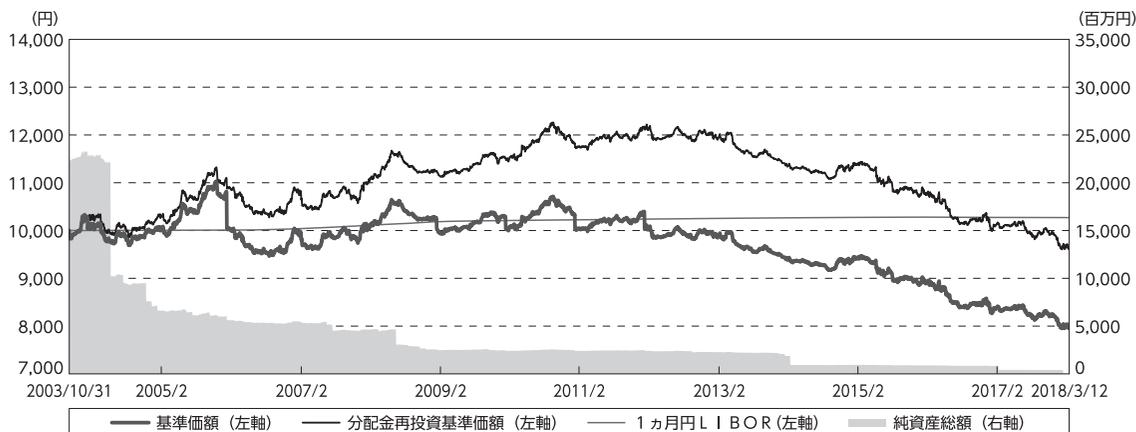
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2003年10月31日～2018年3月12日)

設定以来の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末 (償還日)：7,955円70銭 (既払分配金 (税込み)：1,930円)

騰落率：△3.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。

したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 1ヵ月円LIBORは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「Lプラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内外の公社債ならびに債券先物取引および外国為替予約取引に係る権利に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・イギリスポンドを買い建てたこと (期間の初め～2007年11月)。
- ・オーストラリアドルを買い建てたこと (期間の初め～2007年7月)。
- ・米国国債を買い建てたこと (2007年7月～2008年3月、2010年4月～2012年7月)。
- ・英国国債を買い建てたこと (2010年2月～2012年7月)。

<値下がり要因>

- ・スイスフランを売り建てたこと (期間の初め～2007年10月)。
- ・ユーロを売り建てたこと (2012年2月～2014年12月、2017年4月～期間末)。
- ・アメリカドルを買い建てたこと (2018年1月～期間末)。

投資環境

(為替市況)

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／ニュージーランドドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



円／ノルウェークローネの推移



(債券市況)

14年超の期間において、金融市場は、世界金融危機の間に大きく混乱し、危機以降に景気の後退から脱却するために主要中央銀行が導入した前例のない金融政策の影響を大きく受け続けました。

期間を世界金融危機の以前、最中、以後の3期間に分けて振り返ると、期間の初めから2007年半ばにかけては、先進国市場のリターン全般は景気拡大後期の典型的なパターンに沿う推移を見せました。株式市場のパフォーマンスは良好となり、より金利の高い通貨が金利の低い通貨をアウトパフォームしました。しかし、グローバル・マクロのユニバース以外では、住宅価格、モーゲージ証券、資産担保証券が極めて過度に上昇していました。2007年にバブルが崩壊し始め、モーゲージおよび資産担保証券の価格が急落すると、最終的にこれらの市場に過度のエクスポージャーを持っていた複数の世界的な金融機関の破綻を引き起こしました。

バブル崩壊の直後は、金融市場へ破滅的な影響がおよび、それが先進国経済のあらゆる側面に波及し、企業は信用収縮に直面し、消費者信頼感は大幅に低下しました。信用環境や景況感を改善させるため、先進国の中央銀行は協調して金融緩和に乗り出しました。金利をゼロまたはマイナス領域に引き下げただけでは経済を刺激するには不十分であったことから、主要中央銀行は債券やその他の資産を購入して通貨供給量を増やし、前例のない量的緩和政策を導入しました。世界金融危機以降から期間末にかけては、市場動向はこの前例のない緩和策の影響を大きく受けました。短期金利は中央銀行の政策により低水準で横ばいを維持しましたが、長期金利も極めて低水準を維持しました。景気回復やインフレの持ち直しは緩やかなものとなりましたが、投資家が低金利で資金を借り入れてより利回りの高い資産へ投資したことから、リスク資産の価格が一般的に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「Lプラス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2003年10月31日の設定以来、約14年4ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年3月12日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申しあげます。

(Lプラス・マザーファンド)

期間中、一貫して計量モデルのアウトプット結果に従い、先進国の通貨や国債のロングポジションとショートポジションを組み合わせた分散効果の高いポートフォリオを構築してきました。モデルは、各資産のリターンやリスクの予測に様々なファクターを用い、足元の市場で最も優勢なドライバーに応じてその時々でファクターへの感応度を調整してきました。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、3.9%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の上昇率2.7%を概ね6.6%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・イギリスポンドを買い建てたこと（期間の初め～2007年11月）。
- ・オーストラリアドルを買い建てたこと（期間の初め～2007年7月）。
- ・米国国債を買い建てたこと（2007年7月～2008年3月、2010年4月～2012年7月）。
- ・英国国債を買い建てたこと（2010年2月～2012年7月）。

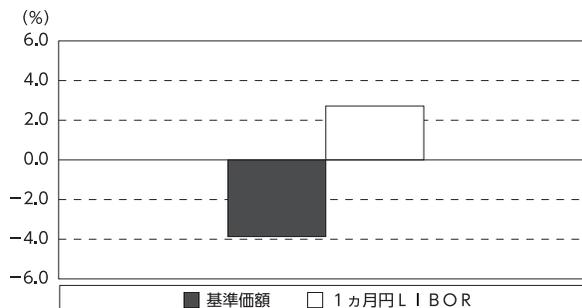
<マイナス要因>

- ・スイスフランを売り建てたこと（期間の初め～2007年10月）。
- ・ユーロを売り建てたこと（2012年2月～2014年12月、2017年4月～期間末）。
- ・アメリカドルを買い建てたこと（2018年1月～期間末）。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1口当たりの累計は1,930円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) 1ヵ月円LIBORは当ファンドのベンチマークです。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年2月8日～2018年3月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.176	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.125)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.046)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	14	0.178	
期中の平均基準価額は、8,030円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月8日～2018年3月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
Lプラス・マザーファンド		240	442	218,802	398,457

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月8日～2018年3月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年2月8日～2018年3月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年2月8日～2018年3月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年3月12日現在)

2018年3月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口 数	金 額
		千口	千円
Lプラス・マザーファンド		218,561	

○投資信託財産の構成

(2018年3月12日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	15,960	100.0
投資信託財産総額	15,960	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年3月12日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	15,960,195
コール・ローン等	15,960,195
(B) 負債	48,795
未払信託報酬	48,679
未払利息	26
その他未払費用	90
(C) 純資産総額(A-B)	15,911,400
元本	20,000,000
償還差損金	△ 4,088,600
(D) 受益権総口数	2,000口
1口当たり償還価額(C/D)	7,955円70銭

(注) 当ファンドの設定日は2003年10月31日、設定元本額は22,710,000,000円、期首元本額は500,000,000円、期末における元本残存率は0.0%です。

(注) 1口当たり純資産額は7,955.70円です。

(注) 2018年3月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は4,088,600円です。

○損益の状況 (2018年2月8日～2018年3月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	△ 290
支払利息	△ 290
(B) 有価証券売買損益	△ 28,904
売買益	104,246,885
売買損	△104,275,789
(C) 信託報酬等	△ 48,769
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 77,963
(E) 前期繰越損益金	△100,346,637
(F) 解約差損益金	96,336,000
償還差損金(D+E+F)	△ 4,088,600

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年2月8日～2018年3月12日の期間に当ファンドが負担した費用は25,950円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2003年10月31日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2018年3月12日			資産総額	15,960,195円	
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	48,795円	純資産総額	15,911,400円
受益権口数	2,271,000口	2,000口	△ 2,269,000口	受益権口数	2,000口		
元本額	22,710,000,000円	20,000,000円	△22,690,000,000円	1口当たり償還金	7,955円70銭		
毎計算期末の状況							
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金			
				金額	分配率		
第1期	22,610,000,000円	22,683,157,502円	10,032円	184円	1.84%		
第2期	7,100,000,000	7,107,662,454	10,011	79	0.79		
第3期	5,600,000,000	5,632,932,170	10,059	581	5.81		
第4期	5,500,000,000	5,468,706,888	9,943	0	0.00		
第5期	4,600,000,000	4,612,929,671	10,028	98	0.98		
第6期	2,500,000,000	2,508,380,277	10,034	218	2.18		
第7期	2,400,000,000	2,411,214,914	10,047	220	2.20		
第8期	2,400,000,000	2,406,533,822	10,027	230	2.30		
第9期	2,400,000,000	2,406,035,037	10,025	320	3.20		
第10期	2,300,000,000	2,279,604,964	9,911	0	0.00		
第11期	2,200,000,000	2,077,567,927	9,443	0	0.00		
第12期	1,000,000,000	944,138,314	9,441	0	0.00		
第13期	1,000,000,000	898,267,469	8,983	0	0.00		
第14期	1,000,000,000	829,501,406	8,295	0	0.00		
第15期	500,000,000	399,653,363	7,993	0	0.00		
信託期間中1口当たり総収益金及び年平均収益率				△114円30銭	—%		

○償還金のお知らせ

1口当たり償還金	7,955円70銭
----------	-----------

○お知らせ

約款変更について

2018年2月8日から2018年3月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

Lプラス・マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2017年10月30日）
（2016年10月29日～2017年10月30日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1999年10月29日から原則無期限です。
運用方針	主としてわが国および米国の公社債に投資するとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先物取引を積極的に行ない、「1ヵ月円LIBOR」金利を上回る投資成果をめざします。
主要運用対象	わが国および米国の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主としてわが国および米国の公社債に投資するとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先物取引を積極的に行ない、「1ヵ月円LIBOR」金利を上回る投資成果をめざします。

<当ファンドの運用の特色>

- 主要先進各国の債券先物・通貨先物のロング/ショート手法による運用
- 1ヵ月円LIBOR+ α を目標とし、絶対リターンを追求
- クオオンツモデルおよび定性分析を併用したポートフォリオの構築
- 各アセットクラスの相対価値の歪みを重視した運用戦略
- 市場環境の変化に随時応じたポジション調整によるリスク・コントロール
- 外貨建債券への投資にあたっては、為替は原則としてフルヘッジ

当ファンドは、投資一任契約に基づき、運用指図権を「Nikko Asset Management Americas, Inc.」に委託しています。

日興アセットマネジメント

<935700>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		1ヵ月円LIBOR		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落	中率	(ベンチマーク) 期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2013年10月28日)	20,237	△0.3	103.20	0.1	74.4	7.3	32,264
15期(2014年10月28日)	19,685	△2.7	103.31	0.1	65.6	14.6	21,336
16期(2015年10月28日)	19,588	△0.5	103.38	0.1	60.7	34.9	13,833
17期(2016年10月28日)	18,850	△3.8	103.34	△0.0	—	23.6	11,529
18期(2017年10月30日)	18,831	△0.1	103.31	△0.0	—	13.1	8,576

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ベンチマークは、設定時を100として2017年10月30日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		1ヵ月円LIBOR		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	(ベンチマーク) 騰落	率		
(期首) 2016年10月28日	円	%		%	%	%
	18,850	—	103.34	—	—	23.6
10月末	18,834	△0.1	103.34	△0.0	—	23.7
11月末	18,890	0.2	103.34	△0.0	—	58.6
12月末	19,041	1.0	103.33	△0.0	—	80.3
2017年1月末	18,553	△1.6	103.33	△0.0	—	109.5
2月末	18,783	△0.4	103.33	△0.0	—	40.9
3月末	18,705	△0.8	103.32	△0.0	—	79.0
4月末	18,782	△0.4	103.32	△0.0	—	35.6
5月末	18,944	0.5	103.32	△0.0	—	88.8
6月末	18,857	0.0	103.32	△0.0	—	13.5
7月末	18,639	△1.1	103.32	△0.0	—	5.5
8月末	18,525	△1.7	103.31	△0.0	—	6.9
9月末	18,618	△1.2	103.31	△0.0	—	20.2
(期末) 2017年10月30日	18,831	△0.1	103.31	△0.0	—	13.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2016年10月29日～2017年10月30日)

基準価額の推移

期間の初め18,850円の基準価額は、期間末に18,831円となり、騰落率は△0.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ドイツ国債を買い建てたこと（2017年4月）。
- ・オーストラリアドルを買い建てたこと（2016年11月）。
- ・オーストラリアドルを売り建てたこと（2017年9月～期間末）。
- ・英国国債を売り建てたこと（2016年11月）。

＜値下がり要因＞

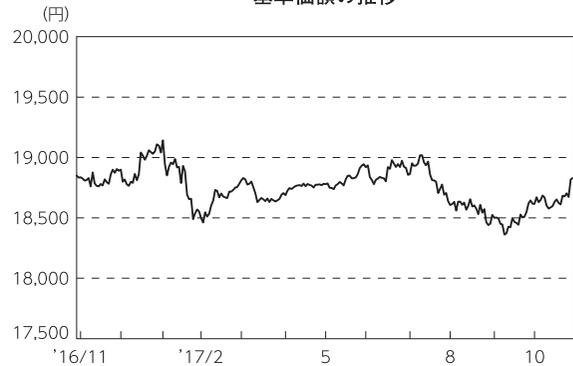
- ・ユーロを売り建てたこと（2017年3月～期間末）。
- ・ノルウェークローネを買い建てたこと（2017年3月～4月）。
- ・ノルウェークローネを売り建てたこと（2016年12月）。
- ・カナダドルを売り建てたこと（2016年11～12月）。

（債券市況）

米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて、総じて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2016年12月前半にかけては、米国新政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるとの見方が強まったことなどを背景に米国国債の利回りが上昇したことなどをを受けて、各国の国債利回りは総じて上昇しました。12月後半から2017年3月前半にかけては、米国新政権発足後に政策運営への不透明感が強まったことが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、欧州域内でインフレ圧力が増しつつある兆候が見られたことや、米国で3月の利上げ観測が高まったことなどをを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。3月後半から6月中旬にかけては、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州連合（EU）の混乱回避への期待の高まりから投資家のリスク回避姿勢が弱まったことが利回りの上昇要因となったものの、米国で3月の利上げ決定後に今後の利上げペースの加速が示唆されなかったことや、米国内政とロシアとの不透明な関係への疑惑を背景とした米国政治の停滞が懸念され、投資家の安全資産への逃避需要が強まったことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。6月下旬から期間末にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化によるリスク回避の動きが強まったことなどから利回りが低下する局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）総裁が金融緩和政策を微調整する可能性を示唆したことや、米国連邦準備制

基準価額の推移

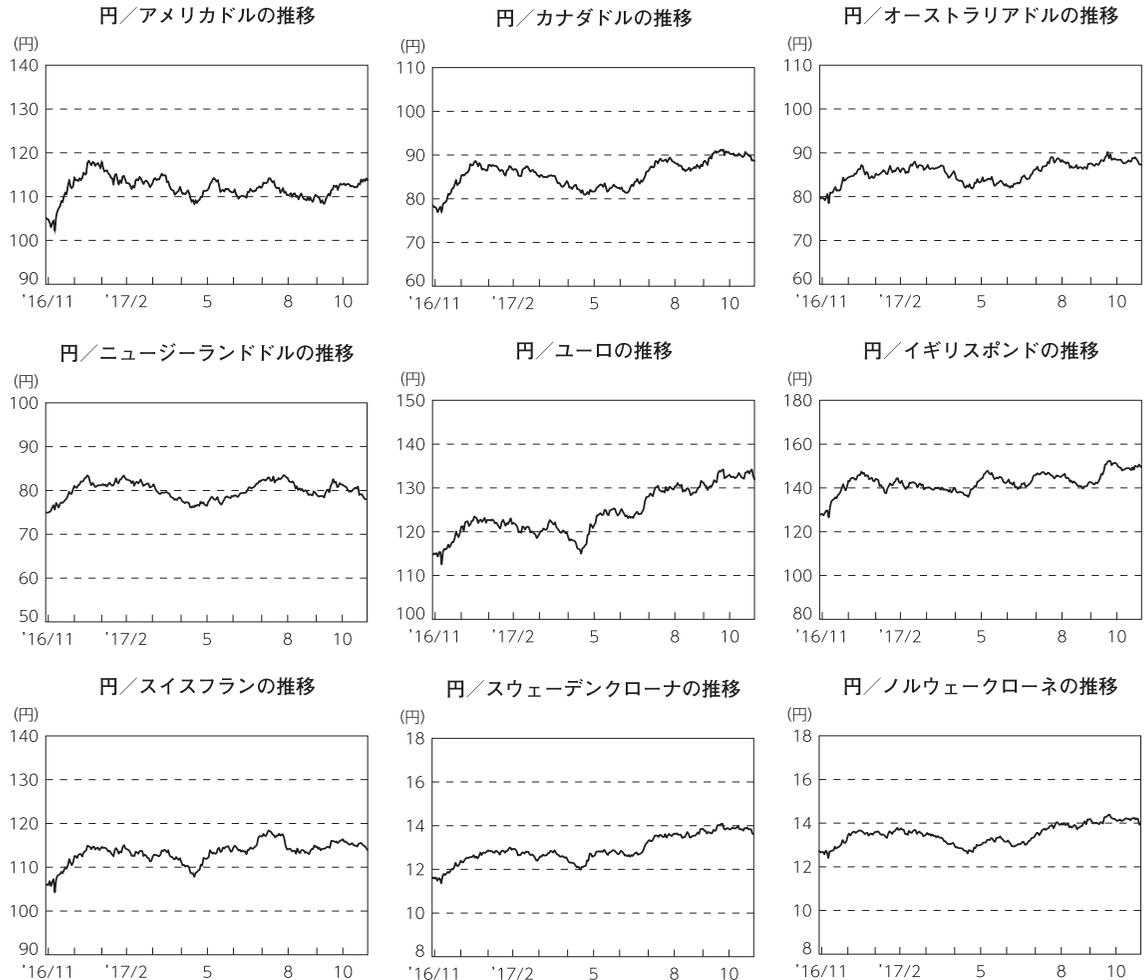


期首	期中高値	期中安値	期末
2016/10/28	2017/01/04	2017/09/08	2017/10/30
18,850円	19,142円	18,361円	18,831円

度理事会（FRB）議長が段階的な利上げ継続の必要性について言及し、米国の12月の追加利上げ観測が強まったこと、米国での税制改革案によるインフレ期待の高まりなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

（為替市況）

期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

原則として計量モデルの算出結果に基づき、以下の通り、ポジションを調整しました。為替ポートフォリオについては、金利差に関連した投資機会を狙うキャリア関連のファクターが一貫して牽引しました。債券ポートフォリオを牽引するファクターは期間を通じて入れ替わりました。当初、債券のポジションはイールドカーブ（利回り曲線）が相対的にスティープ化している市場の債券を嗜好するキャリア・ファクターが主導しました。しかし、期間の後半に金利の動きが徐々にレンジ内で推移するようになると、モデルは平均回帰に関するテクニカル・ファクターの感応度を高め、キャリア・ファクターの寄与を低減しました。この調整により、モデル配分は為替ポジションのリスク選好度がより高いポートフォリオとなりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.1%の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月円LIBOR」の下落率0.0%を概ね0.1%下回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・ドイツ国債を買い建てたこと（2017年4月）。
- ・オーストラリアドルを買い建てたこと（2016年11月）。
- ・オーストラリアドルを売り建てたこと（2017年9月～期間末）。
- ・英国国債を売り建てたこと（2016年11月）。

<マイナス要因>

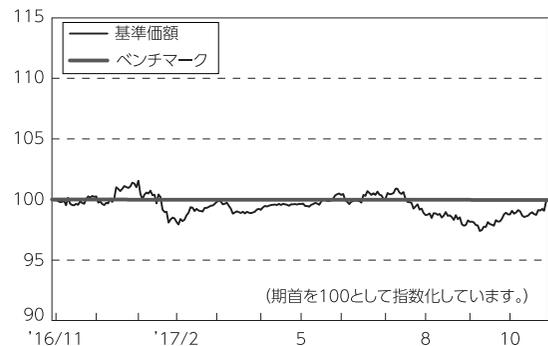
- ・ユーロを売り建てたこと（2017年3月～期間末）。
- ・ノルウェークローネを買い建てたこと（2017年3月～4月）。
- ・ノルウェークローネを売り建てたこと（2016年12月）。
- ・カナダドルを売り建てたこと（2016年11～12月）。

○今後の運用方針

市場のボラティリティ（変動性）に対応すべく、あらゆる状況を慎重に注視しながら、ポートフォリオ全体のリスク許容度を調整していく方針です。原則として、危機探知能力をより向上させた計量モデル、ルールに則った投資およびリスク管理プロセス、ならびに豊富な投資経験を組み合わせることで、イベント・リスクによる損失を回避するとともに、計量モデルが見出すリスク調整後の債券市場および通貨市場の収益機会を追求する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○1万口当たりの費用明細

(2016年10月29日～2017年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 3 (3)	% 0.016 (0.016)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (0) (10)	0.051 (0.000) (0.051)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	13	0.067	
期中の平均基準価額は、18,764円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月29日～2017年10月30日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 8,416	百万円 8,426	百万円 1,804	百万円 1,803
外国	債券先物取引	62,744	69,278	18,544	23,200

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月29日～2017年10月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年10月29日～2017年10月30日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年10月30日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
外 国	債券先物取引	CAN 10Y TNOTE10Y	百万円		百万円
				571	—
				552	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年10月30日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
コール・ローン等、その他	8,588,265		100.0
投資信託財産総額	8,588,265		100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（52,722千円）の投資信託財産総額（8,588,265千円）に対する比率は0.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=113.78円、1カナダドル=88.67円、1ユーロ=131.94円、1イギリスポンド=149.44円、1オーストラリアドル=87.34円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,000,601,630
コール・ローン等	8,420,585,065
未収入金	11,526,727,511
差入委託証拠金	53,289,054
(B) 負債	11,424,511,828
未払金	11,424,502,222
未払利息	9,606
(C) 純資産総額(A-B)	8,576,089,802
元本	4,554,211,314
次期繰越損益金	4,021,878,488
(D) 受益権総口数	4,554,211,314口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,831円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,116,465,029円、期中追加設定元本額は434,762円、期中一部解約元本額は1,562,688,477円です。

(注) 2017年10月30日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・エル・プラス 2003-11	1,143,672,345円
・Lプラス 2003-06 (適格機関投資家転売制限付)	703,953,483円
・エル・プラス 2003-07	440,690,978円
・Lプラス 2002-12B	440,196,503円
・Lプラス 2003-05B (適格機関投資家転売制限付)	440,148,150円
・エル・プラス 2003-12	439,886,316円
・Lプラス 2003-05 (適格機関投資家転売制限付)	263,992,903円
・エル・プラス 2003-10	219,898,056円
・エル・プラス 2009-05	153,923,304円
・Lプラス 2008-05 (適格機関投資家転売制限付)	109,942,289円
・Lプラス 2003-06B (適格機関投資家転売制限付)	44,006,667円
・Lプラス 2003-04	43,992,026円
・Lプラス 2002-10C	43,989,456円
・Lプラス 2009-12 (適格機関投資家転売制限付)	43,949,522円
・エル・プラス 2009-10	21,969,316円

(注) 1口当たり純資産額は1.8831円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2016年10月29日～2017年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,976,071
受取利息	2,488
その他収益金	60,313
支払利息	△ 4,038,872
(B) 有価証券売買損益	△ 194,101,849
売買益	1,082,392,136
売買損	△1,276,493,985
(C) 先物取引等取引損益	179,843,105
取引益	492,105,653
取引損	△ 312,262,548
(D) 保管費用等	△ 5,130,815
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 23,365,630
(F) 前期繰越損益金	5,413,330,888
(G) 追加信託差損益金	381,242
(H) 解約差損益金	△1,368,468,012
(I) 計(E+F+G+H)	4,021,878,488
次期繰越損益金(I)	4,021,878,488

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2016年10月29日から2017年10月30日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2017年6月1日付の運用体制変更に伴ない、新たな運用委託報酬を規定すべく、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第12条)